



特別勘定運用レポート
(組入投資信託の運用状況)

特別勘定の名称	投資信託の名称	投資信託の運用会社	ページ
日本株式インデックス型	三菱 UFJ TOPIX・ファンド VA1	三菱UFJアセットマネジメント株式会社	1
日本株式アクティブ A 型	フィデリティ・日本成長株・ファンド VA1	フィデリティ投信株式会社	2
日本株式アクティブ B 型	アクティブバリューオープン VA2	T&Dアセットマネジメント株式会社	3
外国株式インデックス型	三菱 UFJ 外国株式ファンド VA	三菱UFJアセットマネジメント株式会社	4
アジア外国株式 アクティブ型	GIM アジア株・アクティブ・オープン VA	JPモルガン・アセット・マネジメント 株式会社	5
外国債券アクティブ型	グローバル・ソブリン・オープン VA	三菱UFJアセットマネジメント株式会社	7
バランス 25	バランスファンド VA25A	ステート・ストリート・グローバル・ アドバイザーズ株式会社	8
バランス 50	バランスファンド VA50B		9
マザーファンドの状況			10
マネー	フィデリティ・マネー・プール VA	フィデリティ投信株式会社	12

募集代理店
三菱UFJモルガン・スタンレー証券

引受保険会社
三井住友海上プライマリー生命
MS&AD INSURANCE GROUP

特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって

当資料をご覧ください際にご留意いただきたい事項

- ・当資料は既に当商品にご加入されたご契約者に対し、三井住友海上プライマリー生命の藍・彩・花〔変額個人年金保険（災害死亡 50%型）〕の特別勘定および特別勘定が主たる投資対象とする投資信託の運用状況を開示するためのものです。なお、商品の詳細につきましては、商品パンフレット、「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」をご覧ください。
- ・当資料に記載されている運用実績等に関する情報は過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、[組入投資信託の運用状況]に記載されているコメント等は当資料作成時点の見解に基づくものであり、予告なく変更されることがあります。
- ・[組入投資信託の運用状況]は、運用会社が作成する運用報告を三井住友海上プライマリー生命が参考情報としてそのまま提供するものであり、内容に関しては、三井住友海上プライマリー生命の責めによるものを除き、三井住友海上プライマリー生命は一切の責任を負いません。

この保険商品についてご確認ください事項

■市場リスクについて

この保険は、払込みいただいた保険料を投資信託等を投資対象としている特別勘定で運用し、その運用実績に基づいて将来の死亡保険金額、解約払戻金額、および年金額等が変動（増減）するしくみの生命保険商品です。特別勘定の資産は、主に国内外の株式・債券等に投資する投資信託を通じて運用されるため、株価や債券価格の下落、為替の変動等により、解約払戻金等のお受取りになる合計額が払込まれた保険料を下回る可能性があり、損失が生じるおそれがあります。これらの特別勘定の運用に伴うリスクはすべてご契約者に帰属します。

■ご負担いただく費用について

この保険では、保険関係費および資産運用関係費等をご負担いただきます。また、一定期間内にご契約を解約・一部解約する場合には、所定の解約控除がかかります。詳しくは次ページ「諸費用について」をご参照ください。

■その他

- ・変額個人年金保険は特別勘定の主たる運用手段として投資信託を用いますが、ご契約者が投資信託を直接保有するものではありません。
- ・特別勘定のユニットプライスの値動きは、特別勘定が投資対象とする投資信託の値動きと必ずしも一致しません。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有することがあることや、ユニットプライスの計算に当たり保険関係費等の費用を控除すること等によるものです。

諸費用について

この保険の費用の合計は、以下の費用の合計額となります。

積立期間中にご負担いただく費用

1. すべてのご契約者にご負担いただく費用

下記の費用を控除した上で、ユニットプライスは計算されます。

項 目	目 的	費 用	時 期
保険関係費	当保険契約の締結および維持などに必要な費用ならびに死亡保険金・災害死亡保険金等を支払うための費用	積立金額に対して年率 2.35%	積立金額に対して左記の年率の 1/365 を乗じた金額を毎日控除します。
資産運用関係費	投資信託の信託報酬など、特別勘定の運用にかかわる費用	特別勘定ごとに異なります。詳しくは下記をご覧ください。	各特別勘定の資産残高に対して所定の年率の 1/365 を乗じた金額を毎日控除します。

特別勘定の名称	資産運用関係費 (消費税込 年率)	特別勘定の名称	資産運用関係費 (消費税込 年率)
日本株式インデックス型	0.462%程度	外国債券アクティブ型	0.935%程度
日本株式アクティブA型	1.133%程度	バランス 25	0.33%程度
日本株式アクティブB型	0.935%程度	バランス 50	0.33%程度
外国株式インデックス型	0.495%程度	マ ネ ー	0.00935%～0.55%程度*
アジア外国株式アクティブ型	1.21%程度		

* 前月の最終営業日を除く最終 5 営業日間における無担保コール翌日物レートの平均値に応じた率を用いて各月ごとに決定するため、上限と下限のみを記載しております。



ご注意

- 資産運用関係費は信託報酬を記載しています。この他、信託財産留保額、有価証券の売買手数料、運用関連の税金、監査費用等がかかる場合がありますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。これらの費用は特別勘定がその保有資産から負担するため、特別勘定のユニットプライスに反映されることとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。
- 資産運用関係費は、運用手法の変更、運用資産額の変動等の理由により、将来変更される可能性があります。

2. 下記のお取扱いの場合に別途ご負担いただく費用

特別勘定のユニットプライスを計算した後に特定の契約者にご負担いただきます。

項 目	費 用		時 期
積立金移転手数料	1 保険年度に 15 回目までは無料	1 保険年度 16 回目以後の移転について 2,500 円/回	移転時に積立金から控除します。
貸付利息	契約者貸付を受けるとき	貸付金額に対して年率 2.35%	年ごとの契約応当日に積立金から控除します。
解約控除	解約するとき	経過年数に応じて、払込保険料総額に対して 1～8%	解約時・一部解約時に積立金から控除します。
	一部解約するとき	経過年数に応じて、一部解約請求金額に対して 1～8%	

※ 一部解約請求金額が払込保険料総額を上回る場合には、解約控除対象額は払込保険料総額を上限とします。一部解約の際に解約控除対象額として取扱われた金額については、以後の解約控除対象額の計算の対象とする払込保険料総額から控除して取扱います。

※ 契約日（増額日）から 10 年未満で一般勘定で運用する定額年金へ変更した場合には、契約日（増額日）からの経過年数に応じた解約控除がかかります。

＜解約控除率＞

契約日(増額日)からの経過年数	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上 4年未満	4年以上 5年未満	5年以上 6年未満	6年以上 7年未満	7年以上 8年未満	8年以上 9年未満	9年以上 10年未満	10年以上
解約控除対象額に対する解約控除率	8%	8%	7%	7%	6%	5%	4%	3%	2%	1%	0%

年金支払期間中にご負担いただく費用

下記の年金管理費を年金支払開始日以後にご負担いただきます。（遺族年金支払特約による年金も含まれます。）

項 目	費 用	時 期
年金管理費	年金額に対して 1 %	年金支払開始日以後、年金支払日に責任準備金から控除します。

※ 上記費用は上限です。なお、年金支払開始日時点の費用を年金支払期間を通じて適用します。

三菱UFJ TOPIX・ファンドVA1

【基準日】2025年2月28日現在

■ファンドの特色

主な投資対象	TOPIXマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、国内の株式に直接投資することがあります。
ベンチマーク	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
目標とする運用成果	ベンチマークと連動する投資成果をめざします。
信託報酬	純資産総額に対し、年率0.4620% (税抜 年率0.42%)

■基準価額および純資産総額の推移



・基準価額は、運用管理費用 (信託報酬) 控除後の値です。
・ベンチマークは、設定日前営業日を10,000として指数化しています。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	-3.8%	0.1%	-0.2%	2.1%	51.2%	319.7%
ベンチマーク	-3.8%	0.2%	0.0%	2.6%	53.2%	356.5%

・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
・分配金実績がある場合は、分配金 (税引前) を再投資したものと計算しています。

■基準価額および純資産総額

基準価額 (1万口当たり)	41,966円
前月末比	-1,670円
純資産総額	13.28億円

■分配金実績 (1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第22期	2024/03/25	0円
第21期	2023/03/27	0円
第20期	2022/03/25	0円
第19期	2021/03/25	0円
第18期	2020/03/25	0円
第17期	2019/03/25	0円
設定来累計		0円

■資産構成

	比率
実質国内株式	100.0%
内 現物	99.2%
内 先物	0.7%
コールローン他	0.0%

■組入上位10業種

業種	比率	ベンチマーク 構成比
1 電気機器	17.8%	17.9%
2 銀行業	9.1%	9.2%
3 情報・通信業	7.6%	7.7%
4 輸送用機器	7.3%	7.3%
5 卸売業	6.5%	6.5%
6 機械	5.3%	5.4%
7 化学	4.9%	5.0%
8 サービス業	4.8%	4.8%
9 小売業	4.4%	4.4%
10 医薬品	4.1%	4.2%

■組入上位10銘柄

組入銘柄数: 1,694銘柄

銘柄	業種	比率	ベンチマーク 構成比
1 トヨタ自動車	輸送用機器	3.7%	3.7%
2 ソニーグループ	電気機器	3.3%	3.4%
3 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.1%	3.1%
4 日立製作所	電気機器	2.5%	2.5%
5 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.0%	2.0%
6 リクルートホールディングス	サービス業	1.8%	1.8%
7 任天堂	その他製品	1.8%	1.8%
8 キーエンス	電気機器	1.5%	1.6%
9 みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.4%	1.5%
10 東京海上ホールディングス	保険業	1.3%	1.3%

・本資料は、三菱UFJアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。・業種は、東証33業種で分類しています。・東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) とは、日本の株式市場を広くに網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る商標又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社 (以下「JPX」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る商標又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

- ① 主として日本株を投資対象とします。
 ② 個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行ないます。

設定来の運用実績

(2025年2月28日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。※基準価額は運用管理費用控除後のものです。※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

コメント

(2025年2月28日現在)

当月の東京株式市場は、トランプ米政権の関税政策が世界経済に与える影響への警戒感や、円高ドル安が重石となって下落しました。トランプ米大統領がカナダ、メキシコ、中国に対する追加関税を課す大統領令に署名したことを受け、関税強化が世界経済に与える影響が警戒され、市場は急落して始まりました。しかし、カナダとメキシコに対する追加関税の発動が1カ月先送りされることが明らかになると、好決算銘柄への物色も相まって、株価は反発して下落幅を縮めました。その後も、ロシアとウクライナの停戦期待を背景に欧州株が高値を更新する動きなどが支えとなりましたが、月半ば過ぎからは、日銀の追加利上げ観測から国内長期金利が上昇して円高が進んだことや、トランプ米大統領の関税を巡る発言を受けて先行き不透明感が高まったことなどから、株価は下げ足を速める展開となりました。月末近くは、トランプ米政権による対中半導体規制の強化観測から半導体関連株が売られたほか、米国の関税政策が世界経済に及ぼす影響への懸念も一段と強まり、株価は下げ幅を拡大して月を終えました。月間の騰落率は、TOPIX(配当込)が-3.79%、日経平均株価は-6.11%でした。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

ポートフォリオの状況 (マザーファンド・ベース)

(2025年1月31日現在)

資産別組入状況

株式	98.5%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	-
現金・その他	1.5%

市場別組入状況

東証プライム	96.6%
東証スタンダード	1.6%
東証グロース	0.4%
その他市場	-

組入上位5業種

電気機器	19.9%
銀行業	10.5%
輸送用機器	8.0%
小売業	6.9%
サービス業	6.2%

(対純資産総額比率)

- * 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。
 * 業種は東証33業種に準じて表示しています。
 * 未払金等の発生により「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

商品概要

形態	追加型投信／国内／株式
投資対象	わが国の株式等
設定日	2001年10月29日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン

(2025年2月28日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	-4.84%	-1.62%	-3.09%	-2.19%	28.42%	300.55%
ベンチマーク	-3.79%	0.22%	0.03%	2.59%	53.24%	278.77%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

※ベンチマーク：TOPIX(配当込)

* TOPIX(配当込)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに投資対象としての可能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されており、配当を考慮したものです。

* 東証株価指数(TOPIX) (以下「TOPIX」という。)の指数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

過去5期分の収益分配金(1万口当たり／税込)

第19期(2020.11.30)	0円
第20期(2021.11.30)	0円
第21期(2022.11.30)	0円
第22期(2023.11.30)	0円
第23期(2024.12.02)	0円

純資産総額

12.9 億円

(2025年2月28日現在)

組入上位10銘柄 (マザーファンド・ベース)

(2025年1月31日現在)

	銘柄	業種	比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.7%
2	ソニーグループ	電気機器	4.6%
3	日立製作所	電気機器	4.1%
4	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.6%
5	リクルートホールディングス	サービス業	3.4%
6	キーエンス	電気機器	3.1%
7	伊藤忠商事	卸売業	3.1%
8	トヨタ自動車	輸送用機器	2.7%
9	東京海上ホールディングス	保険業	2.4%
10	豊田自動織機	輸送用機器	2.2%

(組入銘柄数：167)

上位10銘柄合計 33.8%

(対純資産総額比率)

当資料は、情報提供を目的としたものであり、ファンドの推奨(有価証券の勧誘)を目的としたものではありません。本資料に記載の内容は将来の運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、厳密な意味での正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。上記情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。



Fidelity フィデリティ投信株式会社
INTERNATIONAL

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

【運用会社】T&Dアセットマネジメント株式会社 【引受保険会社】三井住友海上プライマリー生命株式会社

【(特別勘定の主な投資対象となる)投資信託の運用レポート】＜月次＞

2025年2月28日現在

アクティブバリューオープンVA2(適格機関投資家専用)

- ・この商品は、投資信託を特別勘定の主な投資対象とする生命保険商品であり、投資信託ではありません。
- ・この資料に掲載されている情報は、過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆または保証するものではありません。

純資産総額

純資産総額	1 百万円
-------	-------

組入比率

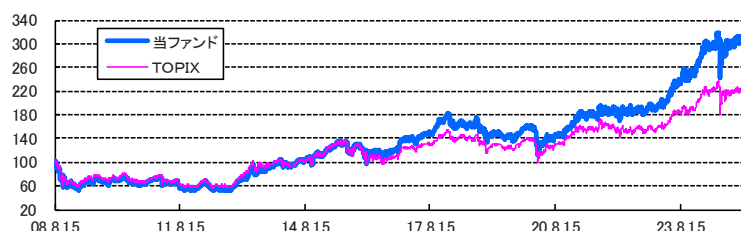
組入比率	97.80%
(うち株式現物)	(97.80%)
(うち株式先物)	—

※ 組入比率はベビーファンドの実質組入比率です。

ファンドの特色

1. マザーファンドを通じて、実質的にわが国の株式に投資します。
2. 株式の投資にあたっては、バリュエーション指標等の尺度により投資候補銘柄を選定します。
3. 株式の実質的な組入比率は高位に保つことを基本方針とします。
4. 東証株価指数(TOPIX)をベンチマークとし、中長期的にこれを上回る投資成果を目指します。

設定来の運用実績



※ 当ファンドの基準価額は信託報酬控除後の数値を記載しております。(信託報酬率＝年0.935%(税抜0.85%))

※ 当ファンドは収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

※ 当ファンド、TOPIX【出所:JPX総研】とも設定日(2008年8月15日)前日を100として指数化表示しています。

騰落率比較

	当ファンド*	TOPIX	差
1ヵ月	-3.93%	-3.82%	-0.11%
3ヵ月	0.33%	0.05%	0.27%
6ヵ月	1.54%	-1.13%	2.67%
1年間	4.62%	0.24%	4.38%
3年間	63.76%	42.14%	21.62%
設定来	199.79%	116.48%	83.30%

※ 当ファンドは収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

組入上位銘柄

No	コード	銘柄名	組入比率	No	コード	銘柄名	組入比率
1	8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	4.75%	6	6701	日本電気	2.54%
2	8316	三井住友フィナンシャルグループ	4.01%	7	9432	日本電信電話	2.43%
3	7203	トヨタ自動車	3.68%	8	8058	三菱商事	2.35%
4	6501	日立製作所	3.66%	9	8001	伊藤忠商事	2.27%
5	6758	ソニーグループ	2.77%	10	6178	日本郵政	2.19%
その他 60銘柄			67.16%				

※ 組入比率はベビーファンドの実質組入比率です。

組入上位業種

No.	業種	組入比率
1	電気機器	17.50%
2	銀行業	9.89%
3	情報・通信業	7.47%
4	化学	7.30%
5	卸売業	7.00%

※ 組入比率はベビーファンドの実質組入比率です。

ポートフォリオコメント

＜株式市場概況＞

2月の株式市場(TOPIX)は、トランプ米大統領による関税率引き上げの発表や、日銀の早期利上げ観測の高まりによる円高が嫌気され下落しました。月初は、トランプ米大統領がメキシコ、カナダ、中国に対して追加関税を課す大統領令に署名したことが嫌気され、日本株は大幅に下落しました。その後追加関税の発動が先送りになると株式市場は落ち着きを取り戻しましたが、日銀による利上げへの警戒感などから一進一退で推移しました。後半は、長期金利の上昇などを受けた円高が重しとなったことや、トランプ米大統領の追加関税表明を受け世界景気への懸念が一段と強まったことなどから、日本株は値高株を中心に下落しました。その結果、2月末のTOPIXは前月末比▲3.8%の2,682.09ポイントとなりました。業種別株価指数の騰落率上位は①海運業(+6.7%)、②その他製品(+6.6%)、③鉄鋼(+3.7%)など、下位業種は①精密機器(▲12.4%)、②サービス業(▲10.6%)、③機械(▲7.9%)などとなりました。

＜ファンド概況＞

当ファンドの2月の基準価額騰落率は▲3.93%となり、TOPIXの騰落率を約0.11ポイント下回る結果となりました。精密機器やサービス業のアンダーウェイト、海運業のオーバーウェイトなどにより、業種配分効果はプラスとなりました。一方、電子部品や車載機器の株価下落、アンダーウェイトであるゲーム関連の株価上昇などにより、銘柄選択効果はマイナスとなりました。

投資行動としては、収益改善期待が高まった電線・タイヤメーカーや国内金利上昇の恩恵が期待できる銀行業のウェイトを引上げ、株価上昇を受けた総合電機の一部利益確定や収益改善期待が低下したホームセンターのウェイト引下げなどを行いました。

＜今後の運用方針＞

株式市場は2025年度業績見通しを織り込む局面に入っておりますが、米国政権による関税率引き上げの動きや、ロシア・ウクライナ紛争の先行き不透明感などによる地政学リスクの高まりなど、株式市場は当面不透明要因の多い状態が続くと思われます。こうした状況においては事業構造改革などにより中長期的な企業価値の向上が期待できる企業に対する株式市場の注目度は引き続き高い状態を維持するものと思われます。短期業績の善し悪しにとられず、中長期的な視点を意識しリストラや事業の構造転換、新事業・新素材、株主還元強化など個別要因によって業績改善が期待できる企業に積極投資していく方針です。

当ファンドでは引き続き株式市場の“期待値の低い銘柄”の中から、業績モメンタム好転の可能性がある銘柄の新規組入れ、ウェイト引上げ、業績やバリュエーションの観点から投資魅力の低下した銘柄の売却やウェイト引下げを行い、ファンドのパフォーマンス向上に努めてまいります。

三菱UFJ 外国株式ファンドVA

藍・彩・花

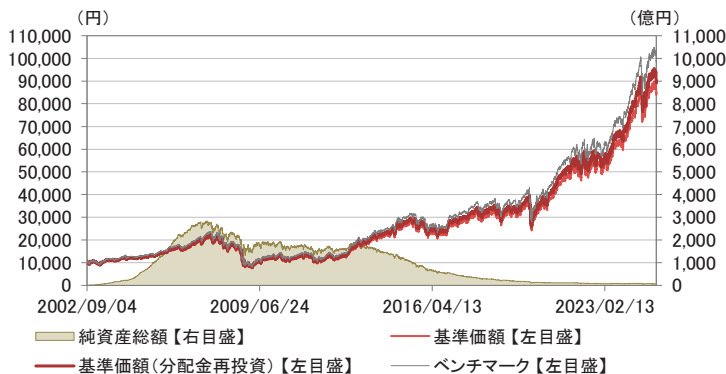
三菱UFJ 外国株式ファンドVA(適格機関投資家限定)
運用会社：三菱UFJアセットマネジメント

2025年2月28日現在

■ファンドの特色

主な投資対象	外国株式インデックスマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、日本を除く世界主要国の株式に直接投資することもできます。
ベンチマーク	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)
目標とする運用成果	ベンチマークと連動する投資効果をめざします。

■基準価額および純資産総額の推移



・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)(純資産総額に対し年率0.45%(税抜))控除後の値です。
・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
・ベンチマークは、設定日を10,000として指数化しています。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	-5.3%	-1.4%	7.9%	14.5%	71.3%	791.7%
ベンチマーク	-5.3%	-1.3%	8.1%	14.9%	72.6%	879.7%

・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
・また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	83,846円
前月末比	-4,689円
純資産総額	62.73億円

■分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第23期	2025/02/20	0円
第22期	2024/02/20	0円
第21期	2023/02/20	0円
第20期	2022/02/21	0円
第19期	2021/02/22	0円
第18期	2020/02/20	0円
設定来累計		1,000円

■資産構成

	比率
実質外国株式	100.1%
内 現物	97.4%
内 先物	2.7%
コールローン他	-0.1%

■組入上位10カ国・地域

国・地域	比率
1 アメリカ	75.1%
2 イギリス	3.8%
3 カナダ	3.1%
4 フランス	2.8%
5 スイス	2.5%
6 ドイツ	2.4%
7 オーストラリア	1.7%
8 オランダ	1.1%
9 スウェーデン	0.8%
10 スペイン	0.8%

■組入上位10業種

業種	比率
1 ソフトウェア・サービス	9.6%
2 半導体・半導体製造装置	8.2%
3 金融サービス	7.4%
4 医薬品・バイオテクノ・ライフ	7.0%
5 資本財	6.9%
6 テクノロジ・ハードウェア・機器	6.7%
7 メディア・娯楽	6.7%
8 銀行	6.0%
9 一般消費財・サービス流通・小売り	4.9%
10 エネルギー	3.9%

■組入上位10銘柄

銘柄	国・地域	業種	比率	組入銘柄数: 1,204銘柄 ベンチマーク 構成比
1 APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェア・機器	5.2%	5.4%
2 NVIDIA CORP	アメリカ	半導体・半導体製造装置	4.3%	4.4%
3 MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	4.0%	4.1%
4 AMAZON.COM INC	アメリカ	一般消費財・サービス流通・小売り	2.9%	2.9%
5 META PLATFORMS INC-CLASS A	アメリカ	メディア・娯楽	2.1%	2.1%
6 ALPHABET INC-CL A	アメリカ	メディア・娯楽	1.6%	1.5%
7 BROADCOM INC	アメリカ	半導体・半導体製造装置	1.3%	1.3%
8 TESLA INC	アメリカ	自動車・自動車部品	1.2%	1.2%
9 JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	銀行	1.1%	1.1%
10 ELI LILLY & CO	アメリカ	医薬品・バイオテクノ・ライフ	1.1%	1.1%

・本資料は、三菱UFJアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。・REITの組み入れがある場合、REITは株式に含めて表示しています。・国・地域は原則、主要取引所所在地で分類しています。・業種は、GICS(世界産業分類基準)で分類しています。・MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)は、MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、米ドルベース)をもとに、委託会社が計算したものです。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。・Global Industry Classification Standard("GICS")は、MSCI Inc.とS&P(Standard & Poor's)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

基準日：2025年2月28日

組入投資信託の運用レポート

【特別勘定が投資する投資信託】GIMアジア株・アクティブ・オープンVA(適格機関投資家専用)

【運用会社】JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

【主要投資対象】

日本を除くアジア各国の株式。主にGIMアジア株・アクティブ・オープン・マザーファンド(適格機関投資家専用)受益証券を通じて投資が行われます。

【運用方針】

主に日本を除くアジア各国の株式に投資し、MSCI ACファースト・インデックス(除く日本、税引後配当込み、円ベース)を上回る投資成果の獲得を目指します。

設定来の基準価額(税引前分配金再投資)およびMSCI ACファースト・インデックス(除く日本、税引後配当込み、円ベース)の推移



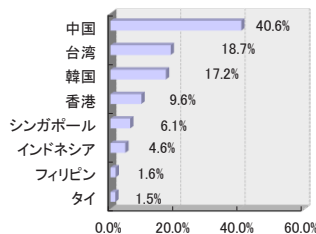
・MSCI ACファースト・インデックス(除く日本、税引後配当込み、円ベース)は、設定日の前営業日を10,000として指数化しております。

・上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

・基準価額は、信託報酬率 年率1.10%+消費税で計算した信託報酬控除後の数値です。

※2024年8月14日に、当ファンドのベンチマークを「MSCI ACファースト・インデックス(除く日本、配当込み、円ベース)」から「MSCI ACファースト・インデックス(除く日本、税引後配当込み、円ベース)」に変更しました。

国(地域)別構成比率(マザーファンド)



・国(地域)別については、MSCI分類に基づき分類しておりますが、当社および当社グループの判断に基づき分類したものが一部含まれます。

・比率は組入株式等を100%として計算しております。

商品概要

1. 信託期間：無期限
2. 決算日：原則11月15日(休業日の時は翌営業日)
3. 当初設定日：2003年2月12日

・MSCI ACファースト・インデックスは、MSCI Inc.が発表しております。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。MSCI ACファースト・インデックス(除く日本、税引後配当込み、円ベース)は、同社が発表したMSCI ACファースト・インデックス(除く日本、税引後配当込み、米ドルベース)を委託会社にて円ベースに換算したものです。

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が信頼性が高いとみなす情報等に基づいて作成しておりますが、その正確さを保証するものではありません。本資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社および当社グループの判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更されることがあります。当社ないしは当社グループ会社又はこれらの従業員が本資料で言及している有価証券を保有している場合があります。当ファンドは、流動性のある証券(外国証券には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元金や収益分配が保証されるものではありません。

ファンド情報

騰落率	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	5年	設定来
ファンド	1.57%	5.90%	12.50%	13.51%	14.21%	49.91%	657.86%
ベンチマーク	2.79%	7.90%	15.90%	23.02%	34.92%	63.14%	716.22%
基準価額		75,786円		月中高値(2月19日)		77,620円	
株式等実質組入比率(マザーファンド)		96.48%		月中安値(2月4日)		72,867円	
純資産総額		24.09億円		コル・ローン等(マザーファンド)		3.52%	
為替ヘッジ比率		0.00%		組入銘柄数(マザーファンド)		46	

<分配金(税引前)の推移>

設定来合計	第12期 2014年11月	第13期 2015年11月	第14期 2016年11月	第15期 2017年11月	第16期 2018年11月
0円	0円	0円	0円	0円	0円
第17期 2019年11月	第18期 2020年11月	第19期 2021年11月	第20期 2022年11月	第21期 2023年11月	第22期 2024年11月
0円	0円	0円	0円	0円	0円

・騰落率については、基準価額に税引前分配金を再投資したものとして計算しております。

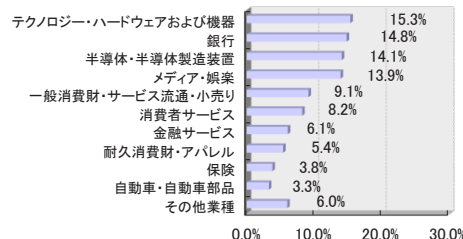
・ベンチマークはMSCI ACファースト・インデックス(除く日本、税引後配当込み、円ベース)を採用し、設定日の前営業日を基準値としております。

・騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

・分配金は過去の実績であり将来の成果を保証しません。

・受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

業種別構成比率(マザーファンド)



・業種については、GICS分類に基づき分類しておりますが、当社および当社グループの判断に基づき分類したものが一部含まれます。

・比率は組入株式等を100%として計算しております。

組入上位10銘柄(マザーファンド)

(2025年1月31日現在)

	銘柄	国(地域)別	業種	比率
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	台湾	半導体・半導体製造装置	9.7%
2	TENCENT HOLDINGS LIMITED	中国	メディア・娯楽	7.3%
3	ALIBABA GROUP HOLDING LIMITED	中国	一般消費財・サービス流通・小売り	5.4%
4	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	韓国	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.3%
5	DELTA ELECTRONICS INC	台湾	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.6%
6	HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	香港	金融サービス	3.6%
7	SK HYNIX INC	韓国	半導体・半導体製造装置	3.5%
8	AIA GROUP LTD	香港	保険	3.4%
9	PT BANK CENTRAL ASIA TBK	インドネシア	銀行	3.0%
10	HON HAI PRECISION INDUSTRY CO LTD	台湾	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.8%

・株式組入上位10銘柄については、開示基準日その他の情報と異なります。

・国(地域)別については、MSCI分類に基づき分類しておりますが、当社および当社グループの判断に基づき分類したものが一部含まれます。

・業種については、GICS分類に基づき分類しておりますが、当社および当社グループの判断に基づき分類したものが一部含まれます。

・比率は対純資産で計算しております。

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

基準日：2025年2月28日

組入投資信託の運用レポート

【特別勘定が投資する投資信託】GIMアジア株・アクティブ・オープンVA(適格機関投資家専用)

【運用会社】JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

【主要投資対象】

日本を除くアジア各国の株式。主にGIMアジア株・アクティブ・オープン・マザーファンド(適格機関投資家専用)受益証券を通じて投資が行われます。

【運用方針】

主に日本を除くアジア各国の株式に投資し、MSCI ACファースト・インデックス(除く日本、税引後配当込み、円ベース)を上回る投資成果の獲得を目指します。

市場概況

2月のMSCI ACファースト・インデックス(除く日本、配当なし、現地通貨ベース)は前月末比で上昇しました。世界株式市場は1月は好調なスタートとなった一方で、2月は米国の例外主義の後退が見られました。トランプ政権の政策を巡る不確実性の高まりが企業や消費者のセンチメントに影響を与え、経済成長への懸念が再燃しました。一方で、アジア株式市場は現地通貨ベースで上昇し、中国企業によるAI(人工知能)モデルの開発期待が進んだほか、中国政府がテクノロジー企業への支援を実施する兆しが見られたことなどが好感され、上昇しました。

運用状況

当月の当ファンドの基準価額(税引前分配金再投資)騰落率は騰落率は+1.57%となり、ベンチマークの+2.79%を下回りました。

<対ベンチマーク要因分析>

△主なプラス要因(対ベンチマーク)

・引き続き中国・香港の銘柄選択が貢献：EC(エコマース)大手の好決算やEV(電気自動車)販売の堅調さを受け大きく上昇。また直近のIPO(新規公開株式)市場の好調さや売買高の上昇トレンドを受けて証券取引所などもアウトパフォーム。

▼主なマイナス要因(対ベンチマーク)

・インドネシアのオーバーウェイト：マクロ動向を受け銀行セクターに対する不良債権の増加懸念が高まり、セクター全体が売られる展開に。

・米半導体大手関連銘柄の調整：中国の新興企業が開発した生成AIモデルの飛躍や米国株式市場の調整を受け韓国や台湾のAI関連銘柄が全般的に売られる。

市場見通しと運用方針

グローバルの経済成長は概ね安定しているものの、減速の兆候を示しつつあるほか、関税政策を巡る不透明感が見通しを複雑なものにしています。成長リスクが存在する中、市場は方向性を見極めるために経済データに注視し、変動性が一時的に高まる局面が想定されます。

中国については、経済の回復は断片的で、不動産価格の下落を背景とした家計の資産の減少を受けて、消費者センチメントが依然弱い状況です。一方で、中国政府が打ち出す政策は不安定な側面があることには留意が必要だと考えますが、従来と比較して経済と企業の成長を重視した政策を推進している中で、一連の景気刺激策が2025年に累積的な効果をもたらすことが期待されます。

また、他のアジア各国の見通しは引き続き中長期的に見て良好だと考えており、インドネシアはこれまでの政策が継続し、今後も投資主導の成長が期待されます。また、テクノロジー企業の影響が大きい韓国や台湾などの北アジアはAIの更なる普及が支援材料になる可能性があると考えられるほか、AIのサプライ・チェーン(IC(集積回路)、液体冷却、サーバー、パッケージングなど)において魅力的な投資機会を提供すると考えます。

当ファンドにおいては、引き続き成長性があり、かつ株価が割安と判断される銘柄を中心に投資を行う方針です。

・上記運用状況及び運用方針については、実質的な運用を行うマザーファンドに係る説明を含みます。

・MSCIの各インデックスは、MSCI Inc.が発表しております。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が信頼性が高いとみなす情報等に基づいて作成しておりますが、その正確さを保証するものではありません。本資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社の判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更されることがあります。当社は当グループ会社又はそれらの従業員が本資料で言及している有価証券を保有している場合があります。当ファンドは、値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元金や収益分配が保証されるものではありません。

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

グローバル・ソブリン・オープンVA

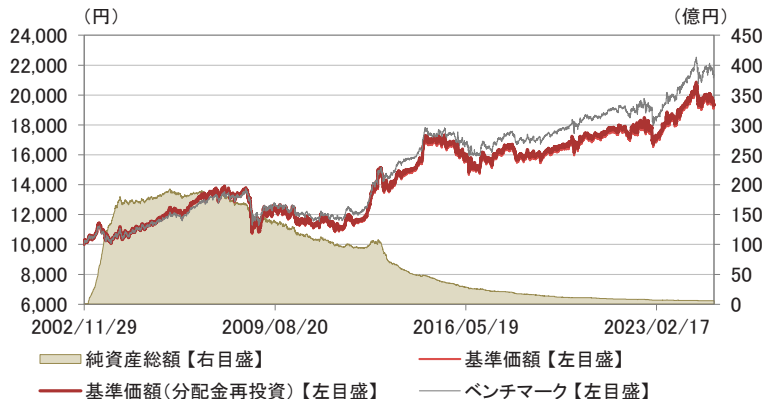
藍・彩・花

グローバル・ソブリン・オープン VA

基準日：2025年2月28日

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

■基準価額および純資産総額の推移



・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
 ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
 ・ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス(円ベース、日本を含む)です。
 ・ベンチマークは、設定日を10,000として指数化しています。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	-1.6%	-1.3%	0.1%	-0.7%	12.5%	93.6%
ベンチマーク	-1.6%	-1.2%	0.8%	1.4%	14.5%	113.3%

・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
 ・また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
 ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
 ・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■組入上位10銘柄

組入銘柄数：96銘柄

銘柄	通貨	クーポン	残存年数	比率
1 アメリカ国債	米ドル	3.1250%	19.5年	4.0%
2 アメリカ国債	米ドル	4.1250%	28.5年	3.0%
3 アメリカ国債	米ドル	4.1250%	5.5年	2.8%
4 アメリカ国債	米ドル	4.2500%	2.9年	2.8%
5 アメリカ国債	米ドル	4.0000%	4.7年	2.8%
6 アメリカ国債	米ドル	4.1250%	7.7年	2.7%
7 アメリカ国債	米ドル	4.0000%	4.4年	2.7%
8 アメリカ国債	米ドル	3.8750%	8.5年	2.7%
9 アメリカ国債	米ドル	3.5000%	8.0年	2.6%
10 フランス国債	ユーロ	2.7500%	5.0年	2.6%

■組入通貨

通貨	比率
1 米ドル	49.4%
2 ユーロ	22.0%
3 日本円	7.1%
4 英ポンド	5.9%
その他	15.7%

・為替予約等を含めた実質的な比率です。

■残存期間別組入比率

残存期間	比率
3年未満	21.0%
3～5年	17.0%
5～7年	9.1%
7～10年	23.9%
10年以上	28.9%

■運用担当者コメント

＜投資環境＞

債券市場では、主要国の長期金利は低下しました。米国では、消費が鈍化したことや景況感を表す指標が悪化したことなどから、長期金利は低下しました。欧州では、ドイツの生産関連の指標が鈍化したことなどから、ドイツの長期金利は低下しました。英国では、英中銀(BOE)が再度利下げを行ったことなどから、長期金利は低下しました。

為替市場では、主要国の通貨は円に対して下落しました。米ドルは、米国の長期金利が低下したことや日銀の追加利上げ期待が高まったことなどから、円に対して下落しました。ユーロは、欧州中銀(ECB)が利下げを継続すると市場見通しに対し、日銀の追加利上げ期待が高まったことによる金融政策の方向性の違いなどから、円に対して下落しました。英ポンドは、英中銀(BOE)が追加利下げを実施したことなどから、円に対して下落しました。

＜今後の運用方針＞

債券戦略では、景気の鈍化による金利の低下に備え、欧州圏などで長期債の保有比率を高めとします。また、ユーロ圏では相対的に金利水準の高いフランスやスペインなどの国債を多めに保有することで、ポートフォリオのインカム向上を目指します。

為替戦略では、米国などでは依然日本との金利差が大きいことによる金利収入が期待できることなどから、米ドルなどの外貨を分散して保有し、中国元やユーロなどの保有を少なめとしています。(運用主担当者：樋口 達也)

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。・騰落率は年率換算していません。ベンチマークは基準価額との関連を考慮して、前営業日の値を用いています。・FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数のデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。・上記のベンチマークは、FTSE世界国債インデックス・データ(出所:Bloomberg)に基づき、設定日(2002年11月29日)の値を10,000として三菱UFJアセットマネジメントが指数化し計算したものです。

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

作成基準日：2025年2月28日

バランスファンドVA25A<適格機関投資家限定>月次報告書

設定・運用：

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ(株)

ファンドの特色

- ①日本株式インデックス・マザーファンド受益証券、日本債券インデックス・マザーファンド受益証券、外国株式インデックス・オープン・マザーファンド受益証券、および外国債券インデックス・マザー・ファンド受益証券に投資し、内外の株式・公社債への分散投資をすることにより長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
- ②基本配分比率は国内株式15%、国内債券40%、外国株式10%、外国債券35%とします。
- ③上記の基本配分比率には各資産毎に一定の変動幅を設けます。また、市況動向等の変化に応じて当該基本配分比率の見直しを行う場合があります。
- ④実質組入外貨建資産の為替変動リスクに対しては原則為替ヘッジを行いません。ただし、運用効率の向上を図るため、為替予約取引等を活用する場合があります。
- ⑤運用の効率化を図るため、株価指数先物取引および債券先物取引等を活用することがあります。
- このため、株式および債券の組入総額と株価指数先物取引および債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。

ファンドの状況

●基準価額等

		前月末比
基準価額	20,238円	-432円
純資産総額	8,889百万円	-420百万円

※1) 基準価額は信託報酬控除後です。

※2) 純資産総額は百万円未満四捨五入

信託財産の構成

	基準日現在	目標資産配分	差異
日本株式マザー	14.7%	15.0%	-0.3%
日本債券マザー	40.0%	40.0%	0.0%
外国株式マザー	9.6%	10.0%	-0.4%
外国債券マザー	35.1%	35.0%	0.1%
コール他	0.6%	0.0%	0.6%
合計	100.0%	100.0%	0.0%

(注)対投資信託財産総額比

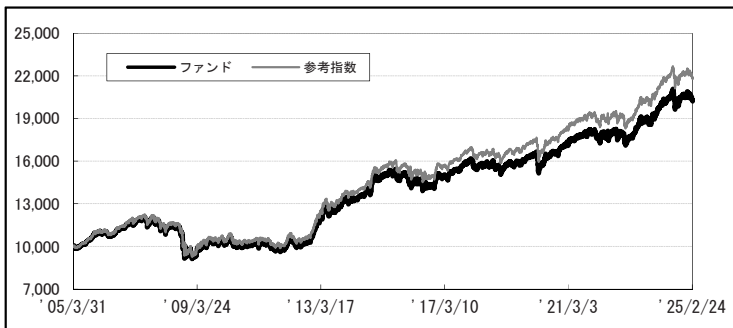
基準価額の騰落率

ファンド設定日：2005/3/31

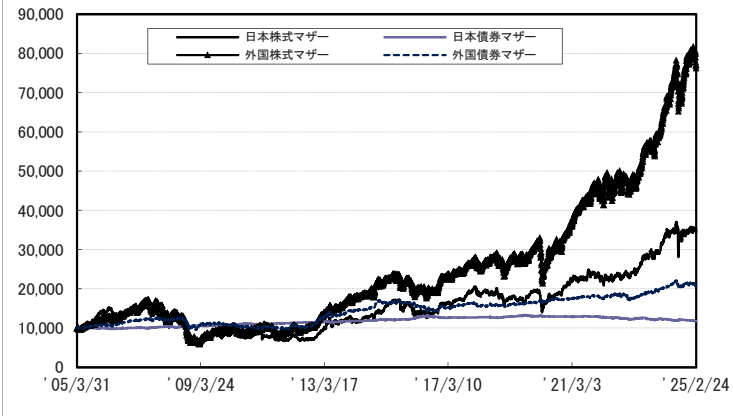
	1ヶ月	2ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	-2.09%	-3.05%	-1.10%	0.13%	0.77%	15.28%	102.38%
参考指数	-2.06%	-2.99%	-1.00%	0.33%	1.10%	16.56%	118.08%
差	-0.03%	-0.07%	-0.11%	-0.20%	-0.33%	-1.28%	-15.70%

(注)参考指数は、当ファンドが組入れている各資産(マザーファンド)のベンチマーク収益率に、各基本資産配分比率を乗じて当社にて算出したものです。

基準価額の推移(当ファンド)



【ご参考】マザーファンドの推移



注：2005/3/31を10,000として指数化しています。

◇2月の市場動向◇

【国内株式】2月の国内株式市場は、好業績銘柄の物色が相場を支えましたが、米関税政策に対する警戒感や円高・ドル安の進行に加えて米景気の減速懸念や米ハイテク株安も重荷となる中、下落しました。

【国内債券】2月の国内債券市場は、日銀の植田和男総裁が長期金利の上昇をけん制したとの見方や米景気の減速懸念を受けた米長期金利の低下が国内金利の低下圧力となりましたが、国内の賃金上昇や市場予想を大きく上回った2024年10-12月期の国内総生産(GDP)などを受けた日銀の利上げ観測が金利上昇圧力となる中、債券が売られました。日本10年国債利回りは前月末から0.13%上昇の1.38%となりました。

【外国株式】2月の海外株式市場は、米欧の長期金利低下や好決算銘柄の物色に加えてロシアとウクライナの停戦交渉への期待も相場を支えましたが、米関税政策への警戒感や米景気の減速懸念、米ハイテク株安が重荷となる中、下落しました。地域別の月間騰落率は米国市場が約1.6%の下落、欧州市場が約3.1%の上昇、アジア市場が約1.2%の下落となりました。

【外国債券】2月の海外債券市場は、米国の底堅い雇用や根強いインフレに加えてロシアとウクライナの停戦交渉への期待や欧州各国の国防費増加観測が債券の売り材料となりましたが、米経済指標の悪化を受けた米景気の減速懸念や米関税政策が欧州経済に悪影響を及ぼすとの見方を背景に債券が買われました。米国10年国債利回りは前月末から0.33%低下の4.21%となりました。

☆この報告書は、受益者の皆様へ当ファンドの運用状況をお伝えすることを目的として作成したもので、投資の勧誘を目的とするものではありません。☆当ファンドは、主に国内外の株式や債券を投資対象としています。組入れた株式や債券の値動き、為替相場の変動等により基準価額が上下しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、組入れた株式や債券の発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。これに伴うリスクはお客様ご自身の負担になります。☆投資信託は預金ではないため、預金保険制度の対象にはなりません。また、証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。元本の保証はありません。☆資料中のグラフ、表、その他データにつきましては、過去のデータに基づき基準日現在にて作成したものであり、将来を予測するものではありません。

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

作成基準日：2025年2月28日

バランスファンドVA50B<適格機関投資家限定>月次報告書

設定・運用：

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ(株)

ファンドの特色

- ①日本株式インデックス・マザーファンド受益証券、日本債券インデックス・マザーファンド受益証券、外国株式インデックス・オープン・マザーファンド受益証券、および外国債券インデックス・マザー・ファンド受益証券に投資し、内外の株式・公社債への分散投資をすることにより長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
- ②基本配分比率は国内株式25%、国内債券25%、外国株式25%、外国債券25%とします。
- ③上記の基本配分比率には各資産毎に一定の変動幅を設けます。また、市況動向等の変化に応じて当該基本配分比率の見直しを行う場合があります。
- ④実質組入外貨建資産の為替変動リスクに対しては原則為替ヘッジを行いません。ただし、運用効率の向上を図るため、為替予約取引等を活用する場合があります。
- ⑤運用の効率化を図るため、株価指数先物取引および債券先物取引等を活用することがあります。
- このため、株式および債券の組入総額と株価指数先物取引および債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。

ファンドの状況

●基準価額等

		前月末比
基準価額	32,600円	-995円
純資産総額	56,806百万円	-2,426百万円

※1) 基準価額は信託報酬控除後です。

※2) 純資産総額は百万円未満四捨五入

信託財産の構成

	基準日現在	目標資産配分	差異
日本株式マザー	24.9%	25.0%	-0.1%
日本債券マザー	25.3%	25.0%	0.3%
外国株式マザー	24.3%	25.0%	-0.7%
外国債券マザー	25.1%	25.0%	0.1%
コール他	0.4%	0.0%	0.4%
合計	100.0%	100.0%	0.0%

(注)対投資信託財産総額比

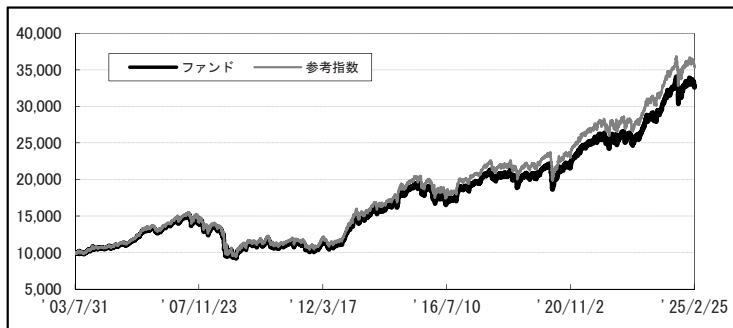
基準価額の騰落率

ファンド設定日：2003/8/1

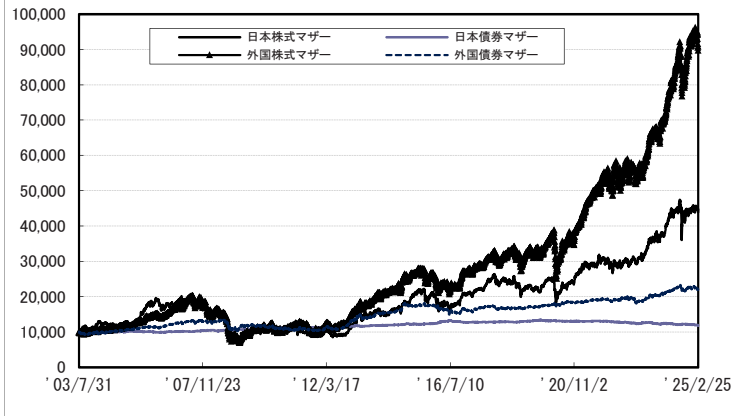
	1ヶ月	2ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	-2.96%	-3.57%	-0.93%	1.59%	3.72%	30.51%	226.00%
参考指数	-2.92%	-3.49%	-0.83%	1.79%	3.99%	31.82%	253.19%
差	-0.04%	-0.07%	-0.09%	-0.20%	-0.27%	-1.30%	-27.19%

(注)参考指数は、当ファンドが組入れている各資産(マザーファンド)のベンチマーク収益率に、各基本資産配分比率を乗じて当社にて算出したものです。

基準価額の推移(当ファンド)



【ご参考】マザーファンドの推移



注：2003/7/31を10,000として指数化しています。

◇2月の市場動向◇

【国内株式】2月の国内株式市場は、好業績銘柄の物色が相場を支えましたが、米関税政策に対する警戒感や円高・ドル安の進行に加えて米景気の減速懸念や米ハイテク株安も重荷となる中、下落しました。

【国内債券】2月の国内債券市場は、日銀の植田和男総裁が長期金利の上昇をけん制したとの見方や米景気の減速懸念を受けた米長期金利の低下が国内金利の低下圧力となりましたが、国内の賃金上昇や市場予想を大きく上回った2024年10-12月期の国内総生産(GDP)などを受けた日銀の利上げ観測が金利上昇圧力となる中、債券が売られました。日本10年国債利回りは前月末から0.13%上昇の1.38%となりました。

【外国株式】2月の海外株式市場は、米欧の長期金利低下や好決算銘柄の物色に加えてロシアとウクライナの停戦交渉への期待も相場を支えましたが、米関税政策への警戒感や米景気の減速懸念、米ハイテク株安が重荷となる中、下落しました。地域別の月間騰落率は米国市場が約1.6%の下落、欧州市場が約3.1%の上昇、アジア市場が約1.2%の下落となりました。

【外国債券】2月の海外債券市場は、米国の底堅い雇用や根強いインフレに加えてロシアとウクライナの停戦交渉への期待や欧州各国の国防費増加観測が債券の売り材料となりましたが、米経済指標の悪化を受けた米景気の減速懸念や米関税政策が欧州経済に悪影響を及ぼすとの見方を背景に債券が買われました。米国10年国債利回りは前月末から0.33%低下の4.21%となりました。

☆この報告書は、受益者の皆様へ当ファンドの運用状況をお伝えすることを目的として作成したもので、投資の勧誘を目的とするものではありません。☆当ファンドは、主に国内外の株式や債券を投資対象としています。組入れた株式や債券の値動き、為替相場の変動等により基準価額が上下しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、組入れた株式や債券の発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。これに伴うリスクはお客様ご自身の負担になります。☆投資信託は預金ではないため、預金保険制度の対象にはなりません。また、証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。元本の保証はありません。☆資料中のグラフ、表、その他データにつきましては、過去のデータに基づき基準日現在にて作成したものであり、将来を予測するものではありません。

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

バランスファンドVA25A,50Bのマザーファンド

藍・彩・花

日本株式インデックス・マザーファンド

●組入上位10銘柄

	銘柄名	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.74%
2	ソニーグループ	電気機器	3.37%
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.15%
4	日立製作所	電気機器	2.52%
5	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.04%
6	リクルートホールディングス	サービス業	1.85%
7	任天堂	その他製品	1.84%
8	キーエンス	電気機器	1.55%
9	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.45%
10	東京海上ホールディングス	保険業	1.33%

●業種別内訳

項目	業種	2025/2/28
国内株式	[全体]	100.00%
	水産・農林業	0.08%
	鉱業	0.25%
	建設業	2.19%
	食料品	3.00%
	繊維製品	0.42%
	パルプ・紙	0.14%
	化学	4.96%
	医薬品	4.18%
	石油・石炭製品	0.55%
	ゴム製品	0.63%
	ガラス・土石製品	0.64%
	鉄鋼	0.90%
	非鉄金属	0.81%
	金属製品	0.51%
	機械	5.38%
	電気機器	17.90%
	輸送用機器	7.33%
	精密機器	2.21%
	その他製品	3.17%
	電気・ガス業	1.27%
	陸運業	2.39%
	海運業	0.71%
	空運業	0.36%
	倉庫・運輸関連業	0.14%
	情報・通信業	7.70%
	卸売業	6.51%
	小売業	4.43%
	銀行業	9.19%
	証券・商品先物取引業	0.95%
	保険業	3.33%
	その他金融業	1.13%
	不動産業	1.84%
	サービス業	4.82%

日本債券インデックス・マザーファンド

●組入上位10銘柄

2025/2/28

	投資比率	銘柄名	利率	償還日
1	2.01%	第361回利付国債(10年)	0.10%	2030/12/20
2	1.73%	第1回クライメート・トランジション利付国債(10年)	0.70%	2033/12/20
3	1.41%	第363回利付国債(10年)	0.10%	2031/6/20
4	1.34%	第151回利付国債(5年)	0.01%	2027/3/20
5	1.20%	第346回利付国債(10年)	0.10%	2027/3/20
6	1.12%	第347回利付国債(10年)	0.10%	2027/6/20
7	1.05%	第344回利付国債(10年)	0.10%	2026/9/20
8	1.01%	第360回利付国債(10年)	0.10%	2030/9/20
9	0.90%	第168回利付国債(5年)	0.60%	2029/3/20
10	0.89%	第350回利付国債(10年)	0.10%	2028/3/20

*なお、比率につきましては全てマザーファンドにおける現物資産の時価総額に対する比率を表示しております。

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

特別勘定の名称：バランス25,50

バランスファンドVA25A,50Bのマザーファンド

藍・彩・花

外国株式インデックス・オープン・マザーファンド

●組入上位10銘柄

	銘柄名	投資国名	業種名称	比率
1	APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.38%
2	NVIDIA CORP	アメリカ	半導体・半導体製造装置	4.39%
3	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	4.13%
4	AMAZON COM INC	アメリカ	一般消費財・サービス流通・小売り	2.94%
5	META PLATFORMS INC-A	アメリカ	メディア・娯楽	2.14%
6	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	メディア・娯楽	1.47%
7	BROADCOM INC	アメリカ	半導体・半導体製造装置	1.31%
8	ALPHABET INC-CL C	アメリカ	メディア・娯楽	1.27%
9	TESLA INC	アメリカ	自動車・自動車部品	1.21%
10	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	銀行	1.10%

●国別内訳

項目	国名	2025/2/28
外国株式	[全体]	100.00%
	＜北米＞	79.83%
	アメリカ	76.67%
	カナダ	3.17%
	＜アジア・太平洋＞	2.79%
	オーストラリア	1.80%
	香港	0.51%
	シンガポール	0.43%
	ニュージーランド	0.05%
	＜ヨーロッパ＞	17.13%
	イギリス	3.86%
	フランス	2.93%
	ドイツ	2.52%
	スイス	2.57%
	オランダ	1.17%
	イタリア	0.76%
	スペイン	0.77%
	スウェーデン	0.99%
	フィンランド	0.26%
	ベルギー	0.26%
	アイルランド	0.08%
	デンマーク	0.72%
	ノルウェー	0.15%
	ポルトガル	0.04%
	オーストリア	0.05%
	＜アフリカ・中東＞	0.24%
	イスラエル	0.24%

外国債券インデックス・マザーファンド

●国別構成比

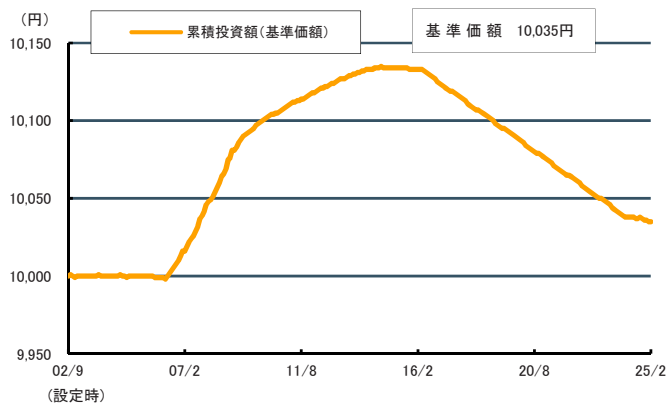
項目	国名	国別構成比率(%)			修正デュレーション(年)		
		ファンド	ベンチマーク	差	ファンド	ベンチマーク	差
外国債券	[全体]	100.00%	100.00%	0.00%	6.37	6.36	0.01
	＜北米＞	49.58%	49.57%	0.01%			
	アメリカ	47.60%	47.58%	0.02%	5.80	5.78	0.02
	カナダ	1.98%	1.99%	-0.01%	6.68	6.68	0.00
	＜南米＞	0.80%	0.80%	0.00%			
	メキシコ	0.80%	0.80%	0.00%	4.61	4.61	0.00
	＜アジア・太平洋＞	13.65%	13.64%	0.01%			
	オーストラリア	1.20%	1.21%	-0.01%	6.28	6.26	0.02
	ニュージーランド	0.28%	0.27%	0.01%	6.19	6.19	0.00
	シンガポール	0.38%	0.38%	0.00%	8.40	8.35	0.05
	マレーシア	0.50%	0.50%	0.00%	7.34	7.37	-0.03
	中国	11.29%	11.28%	0.01%	5.68	5.68	0.00
	＜ヨーロッパ＞	35.62%	35.63%	-0.01%			
	イタリア	6.68%	6.68%	0.00%	6.30	6.28	0.01
	ドイツ	5.68%	5.68%	0.00%	7.16	7.17	0.00
	フランス	7.24%	7.22%	0.02%	7.23	7.24	-0.02
	イギリス	5.14%	5.14%	0.00%	9.10	9.05	0.05
	スペイン	4.38%	4.38%	0.00%	6.82	6.82	0.00
	ベルギー	1.55%	1.56%	-0.01%	8.46	8.45	0.01
	オランダ	1.24%	1.23%	0.01%	8.45	8.44	0.01
	オーストリア	1.08%	1.08%	0.00%	8.39	8.43	-0.04
	デンマーク	0.22%	0.22%	0.00%	9.00	8.97	0.03
	スウェーデン	0.17%	0.17%	0.00%	5.60	5.60	0.00
	フィンランド	0.49%	0.49%	0.00%	7.61	7.62	-0.02
	アイルランド	0.46%	0.47%	-0.01%	7.91	7.93	-0.02
	ポーランド	0.56%	0.57%	-0.01%	3.83	3.83	0.00
	ノルウェー	0.15%	0.15%	0.00%	5.03	4.99	0.04
	ポルトガル	0.58%	0.58%	0.00%	6.90	6.92	-0.02
	＜アフリカ・中東＞	0.35%	0.36%	-0.01%			
	イスラエル	0.35%	0.36%	-0.01%	6.21	6.24	-0.03

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

商品概要	
形態	追加型投信／国内／債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

設定来の運用実績 (2025年2月28日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
 ※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。
 ※基準価額は運用管理費用控除後のものです。
 ※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

純資産総額	59.2 億円	(2025年2月28日現在)
-------	---------	----------------

累積リターン (2025年2月28日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	0.00%	-0.01%	-0.02%	-0.03%	-0.28%	0.35%

※ 累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金(1万口当たり／税込)

第 19期(2020.11.30)	0円
第 20期(2021.11.30)	0円
第 21期(2022.11.30)	0円
第 22期(2023.11.30)	0円
第 23期(2024.12.02)	0円

組入上位10銘柄 (マザーファンド・ベース) (2025年1月31日現在)

	銘柄	種類	格付	比率
1	1272国庫短期証券 2025/03/10	債券	A	49.9%
2	1265国庫短期証券 2025/02/03	債券	A	18.1%
3	-	-	-	-
4	-	-	-	-
5	-	-	-	-
6	-	-	-	-
7	-	-	-	-
8	-	-	-	-
9	-	-	-	-
10	-	-	-	-

(組入銘柄数：2)

上位10銘柄合計 67.9%
(対純資産総額比率)

ポートフォリオの状況 (マザーファンド・ベース)

(2025年1月31日現在)

資産別組入状況

債券	67.9%
CP	-
CD	-
現金・その他	32.1%

組入資産格付内訳

長期債券 格付	AAA/Aaa	-
	AA/Aa	-
	A	67.9%
短期債券 格付	A-1/P-1	-
	A-2/P-2	-
現金・その他		32.1%

平均残存日数	28.69日
平均残存年数	0.08年

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。(「プラス/マイナス」の符号は省略しています。)なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

当資料は、情報提供を目的としたものであり、ファンドの推奨(有価証券の勧誘)を目的としたものではありません。本資料に記載の内容は将来の運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、厳密な意味での正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。上記情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。

募集代理店

三菱UFJモルガン・スタンレー証券

引受保険会社

三井住友海上プライマリー生命保険株式会社

〒103-0028 東京都中央区八重洲 1-3-7 八重洲ファーストフィナンシャルビル

資料請求・お問い合わせ

フリーダイヤル 0120-125-104

<https://www.ms-primary.com>